

中小企業景況調査報告書

平成 23 年 4 月～6 月期 実績

(平成 23 年 7 月～9 月期 予測)

調査実施時点：平成 23 年 6 月 1 日

京都府商工会連合会

《 目 次 》

1. 中小企業景況調査の概要	2 頁
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】	3 ~ 4 頁
3. 各業種の景況	
(1) 製造業の景況	5 ~ 6 頁
(2) 建設業の景況	7 ~ 8 頁
(3) 小売業の景況	9 ~ 10 頁
(4) サービス業の景況	11 ~ 12 頁

D・I とは (景気動向指数)

この報告書の中で用いている「**D・I 指数**」とは、ディフュージョン・インデックスの略で、企業経営者の景気動向の度合いを表す指標として、利用されています。

《算出方法》

前年同期に比べて、

$$\frac{\text{『増加』回答企業の割合}}{\text{(上昇・好転等)}} - \frac{\text{『減少』回答企業の割合}}{\text{(低下・悪化等)}} = \text{D・I}$$

D・I が、**プラス (+)** 値 …… 強気 (楽観) を表す。

D・I が、**マイナス (-)** 値 …… 弱気 (悲観) を表す。

例えば、売上高が前年同期比で、

『増加』回答企業 50%、『不変』回答企業 30%、『減少』回答企業 20% の場合、

$$\text{D・I 指数は、} \quad 50\% - 20\% = 30\%$$

となり、経営者の売上高に対する度合いが、強気気運であることを表しています。

1. 中小企業景況調査の概要

この調査は、商工会地域の産業の状況、地域の経済動向等について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速かつ的確に収集把握して、経営改善普及事業の効果的な指導資料にするために、全国商工会連合会が実施する調査に連携し、府内の状況を取りまとめたものです。

調査要領、本年度の調査対象商工会、及び、調査回答企業数・対象業種別構成の内訳は次のとおりです。

(1) 調査対象期間

平成23年4月～6月期を対象とした。

調査実施時点 …… 6月 1日 (水)

調査期間 …… 5月26日 (木) ～ 6月 1日 (水)

(2) 調査の方法

- (イ) 商工会の経営支援員の訪問による面接調査とした。
- (ロ) 調査対象商工会の選定は、管内ごとの市町村人口を勘案し、又、調査対象企業の抽出は、各業種・規模等の有意抽出法とした。

(3) 調査対象商工会

福知山市商工会、向日市商工会、八幡市商工会、京丹後市商工会、南丹市商工会、久御山町商工会、京田辺市商工会、宇治田原町商工会、木津川市山城町商工会、京丹波町商工会、与謝野町商工会

(計 11商工会)

(4) 対象業種別構成及び回答企業数

業 種	調査対象 企 業 数	構 成 比	回答企業数	回 答 率
製 造 業	39	21.7 %	38	97.4 %
建 設 業	34	18.9 %	33	97.1 %
小 売 業	51	28.3 %	49	96.1 %
サ ー ビ ス 業	56	31.1 %	53	94.6 %
【 合 計 】	180	100 %	173	96.1 %

2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《概要》

東日本大震災の影響も薄らぎ、若干の持ち直し基調を示す

東日本大震災の影響を受け、商品や原材料の調達先の被災による商品等の調達難、消費自粛のあおり等、商工会地域の事業者の84%が直接・間接的な被害を受けることになったが、業種に寄ってのバラつきはあるもののサプライチェーンの建て直しによる供給制約が徐々に緩和されてきたことにより、地震直後の先行き視界0の見通しにも若干の明るさが見られるようになってきた。

具体的には、売上高D・Iが製造業(▲3.3ポイント)・建設業(▲2.5ポイント)・サービス業(▲3.2ポイント)で小幅の「悪化」に止まったことで、全体の売上高D・Iは前期比▲0.5ポイントに止まった。

採算については、商品・資材・原材料等の調達難から仕入価格が全業種で「上昇」したことにより、建設業(▲19.1ポイント)、サービス業(▲9.2ポイント)は大幅に「悪化」した。

建設業(▲21.9ポイント)・サービス業(▲5.7ポイント)は来期の予測も厳しい

全業種に亘って「需要の停滞」を経営課題としており、特にサービス業では震災による自粛ムードの広がりから宿泊・飲食客のキャンセルが相次いだことから、自粛ムードは薄らいでいるものの払拭に向けた地域や業界挙げての取り組みを求める事業者が多い。

また、建設業においては公共工事に係る国の予算が東日本の復興中心となり、今後更に厳しい経営を続けると懸念する事業者が多い。

業種別景況指標 (景気の天気図)

	H22年			H23年		〈見通し〉
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H23年 7月～9月期
製造業						
建設業						
小売業						
サービス業						

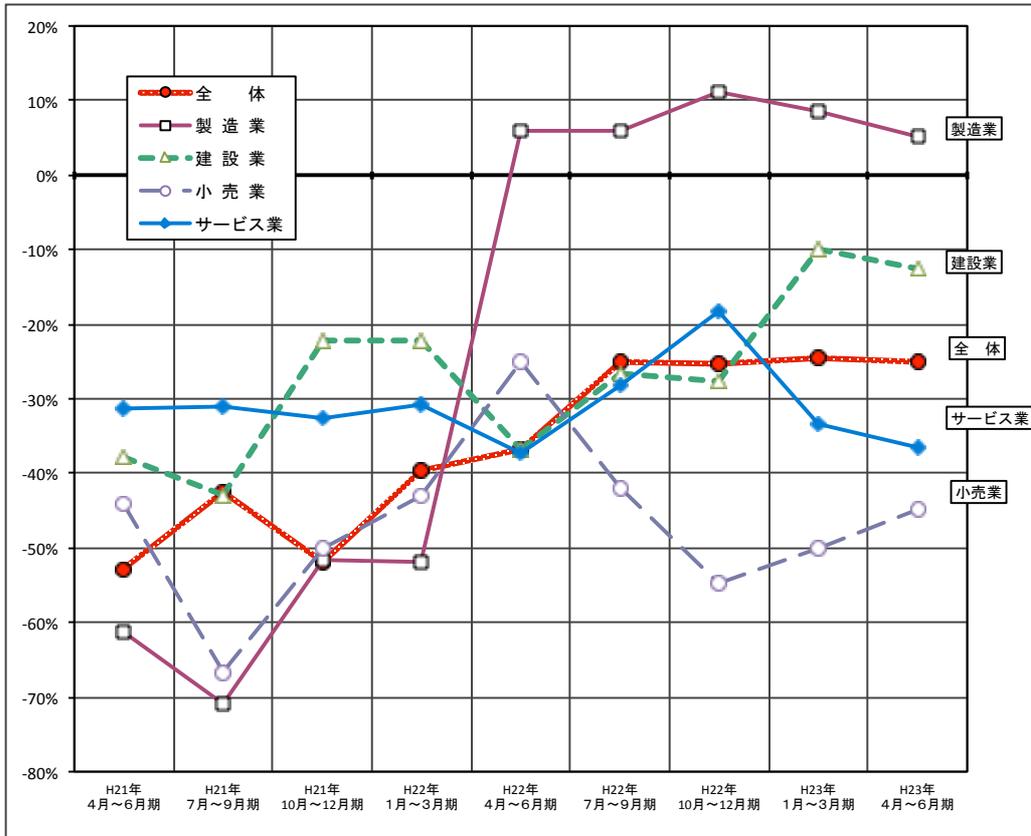
天気図のよみ方

D・I	100.0 ～50.1	50.0 ～25.1	25.0 ～0.1	0.0 ～▲25.0	▲25.1 ～▲50.0	▲50.1 ～▲100.0
指標						
内容	特に好転	好転	やや好転	やや悪化	悪化	特に悪化

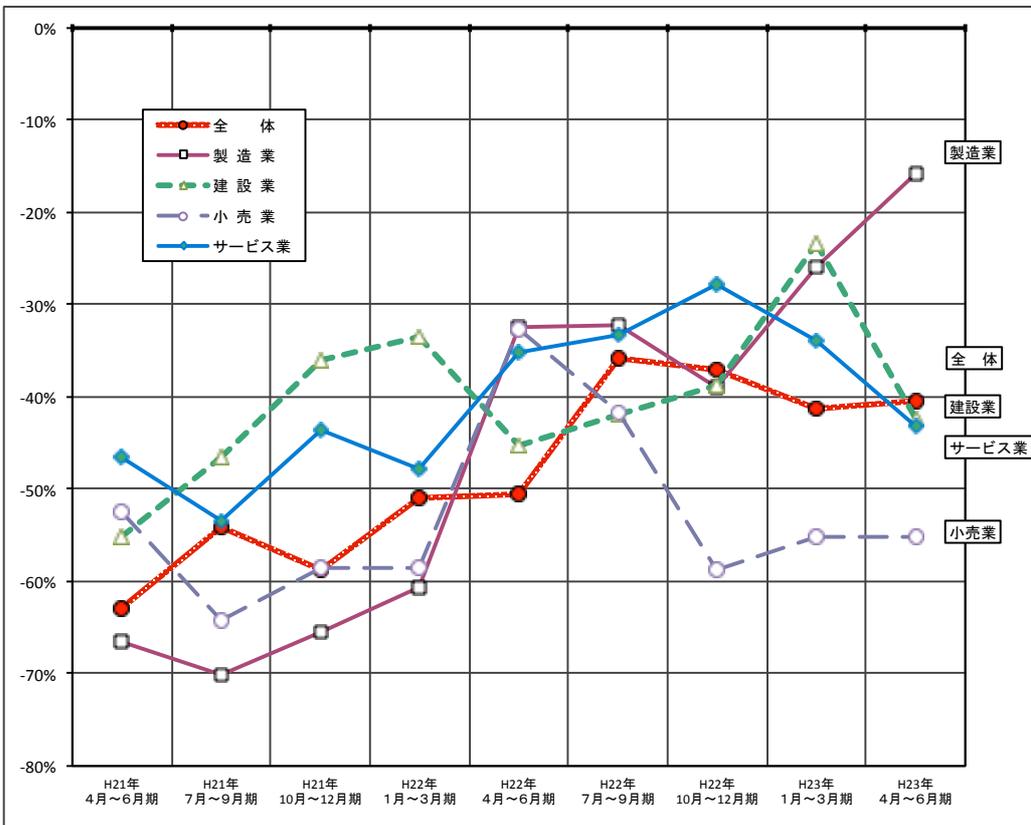
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《売上高と採算の推移》

(1) 売上高 D・I (景気動向指数) の推移 — 前年同期比 —



(2) 採算 D・I (景気動向指数) の推移 — 前年同期比 —



3. 各業種の景況

(1) 製造業

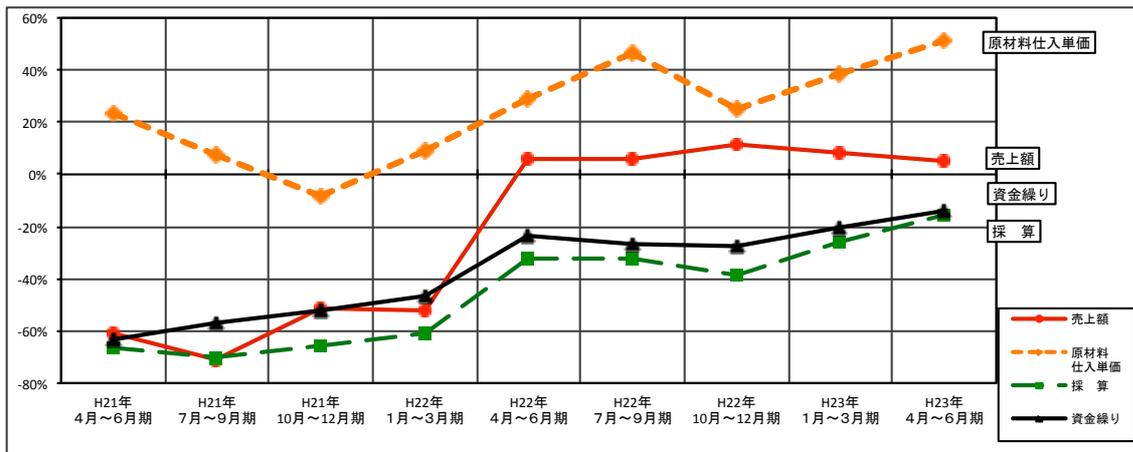
震災直後は部品・原材料の調達に支障がでたが、その影響も緩和してきたことで、D・I（景気動向指数・前年同期比）指数は、「売上額」が3.3ポイント低下に止まり、「原材料の仕入単価」の上昇もあったが、「採算」「資金繰り」共に、前期に引続き「好転」を継続した。

「売上額」D・Iを見ると、「金属部品」「産業機器部品」「電気機器部品」「プラスチック」製造業は「好転」傾向が見られ、「好転」企業は7.6ポイント増加、「悪化」企業は「食料品」「織物」製造業で「悪化」が続いて、10.9ポイント増加で、職種による景況回復に格差が見られる。

また、「食料品製造業」では、積極的な来期の設備投資を計画されており、景況回復感が伺える。

① 製造業 D・I 値（景気動向指数）の推移 —前年同期比—

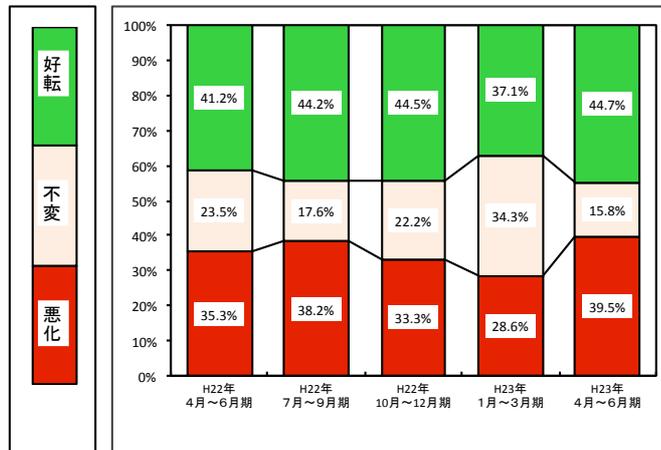
製造業	H22年			H23年		H23年 7月～9月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	
売上額	5.9%	6.0%	11.2%	8.5%	5.2%	11.5%
原材料仕入単価	29.0%	46.7%	25.0%	38.7%	51.5%	37.5%
採算	▲32.4%	▲32.3%	▲38.9%	▲25.8%	▲15.7%	0.0%
資金繰り	▲23.5%	▲26.4%	▲27.8%	▲20.0%	▲13.9%	▲11.5%



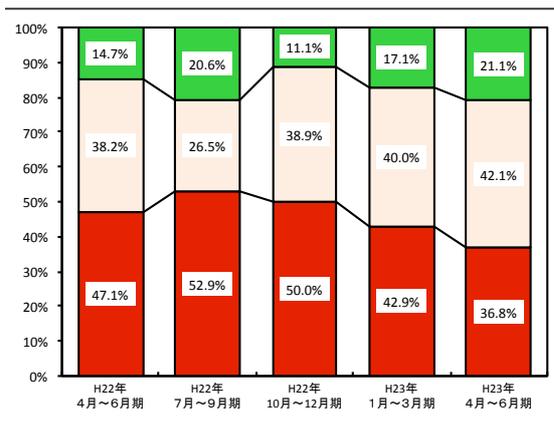
※『売上(加工)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

売上額 …… プラス 5.2%
 (前期比 3.3ポイント低下)
 採算 …… マイナス 15.7%
 (前期比 10.1ポイント上昇)
 資金繰り …… マイナス 13.9%
 (前期比 6.1ポイント上昇)
 売上額D・Iは低下しているが、「好転」と「悪化」した企業が、大幅に増加している。

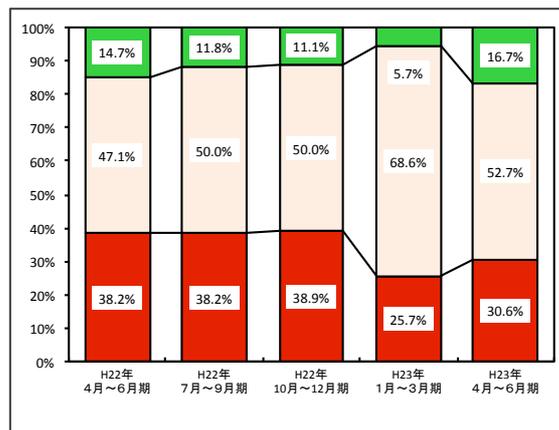
また、「採算」は4ポイント「好転」に止まっているにもかかわらず、「資金繰り」は11ポイントと大幅に「好転」し資金調達が緩和されてきた。



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



3. 各業種の景況

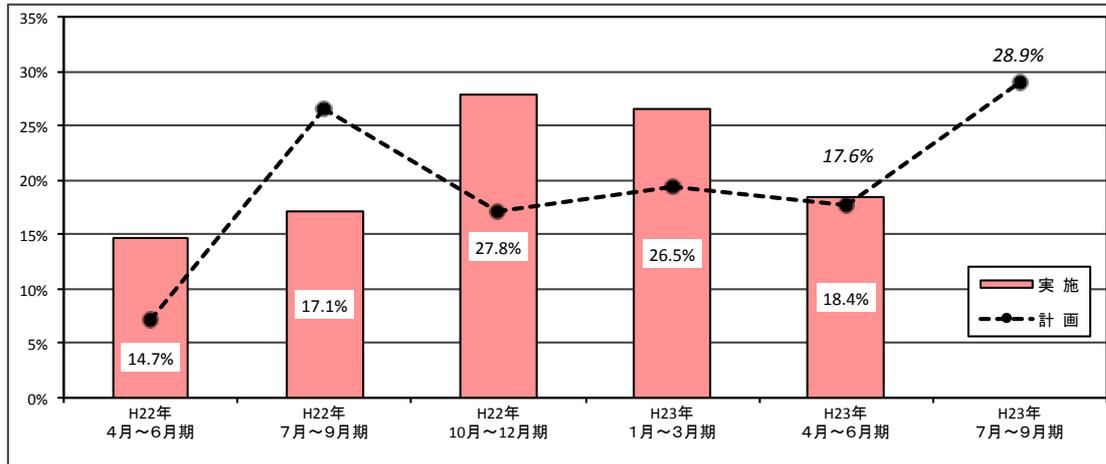
(1) 製造業

② 設備投資の状況

「売上額」が「好転」している「産業機器部品」「自動車部品」の製造業で、生産設備の投資を実施したが、全体として前期より実施企業は減少している。

来期、計画している企業は、「食料品製造業」に多くあり、拡販の動きが伺える。

製造業	H22年			H23年		(計画) H23年 7月～9月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	
土地	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	9.1%
車両・運搬具	40.0%	16.7%	10.0%	33.3%	14.3%	9.1%
生産設備	20.0%	50.0%	60.0%	66.7%	71.4%	45.5%
設備投資の実施	14.7%	17.1%	27.8%	26.5%	18.4%	28.9%

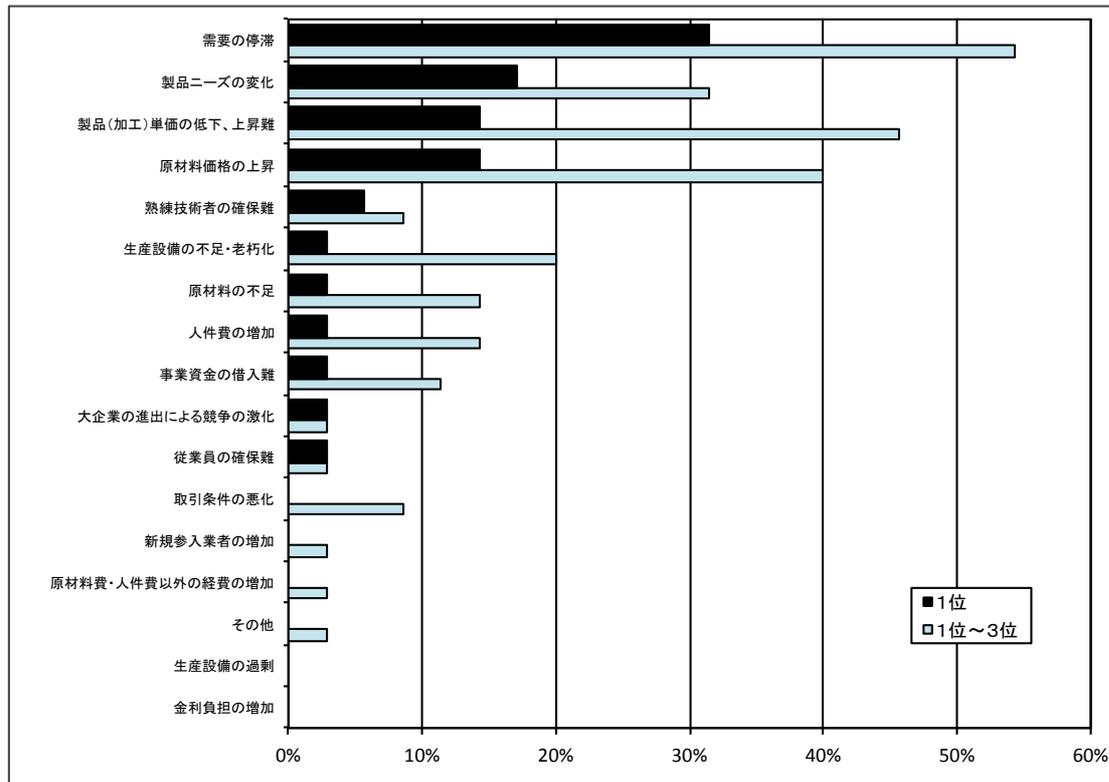


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

前期は、「製品単価の低下」と「需要の停滞」を1位に上げる企業が多数であったが、今期は震災等の影響により、「需要の停滞」を1位に上げている企業が多く増加している。

「製品ニーズの変化」を上げる企業が激増(1位:3.0%→17.1%、1～3位:6.1%→31.4%)しており、「需要の停滞」を打破し「売上額」の増加のため、市場ニーズを把握する意欲が伺える。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

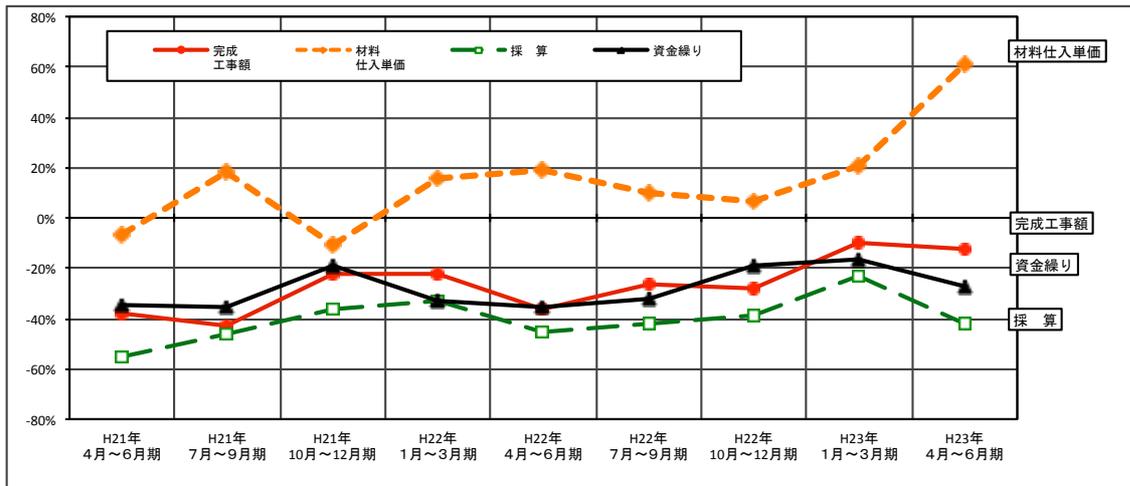
(2) 建設業

D・I (景気動向指数・前年同期比) 指数は、年度末需要により「完成工事額」が大きく好転した前期に比べ、今期は2.5ポイント低下、震災による資材調達難から「材料仕入単価」の大幅な上昇(40.6ポイント)したことで、「採算」は大幅に「悪化」(▲19.1ポイント)し、3期前4期前の状態に戻った。

今後の「完成工事額」では、公共工事は震災復興が中心となり、来期以降「完成工事額」が大きく低下し、厳しい状態を強いられると予測している。

① 建設業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

建設業	H22年			H23年		(予測)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H23年 7月～9月期
完成工事額	▲36.7%	▲26.7%	▲27.7%	▲10.0%	▲12.5%	▲34.4%
材料仕入単価	19.3%	9.7%	6.5%	20.7%	61.3%	34.4%
採算	▲45.2%	▲41.9%	▲38.7%	▲23.3%	▲42.4%	▲37.5%
資金繰り	▲35.5%	▲32.2%	▲19.3%	▲16.7%	▲27.3%	▲30.3%

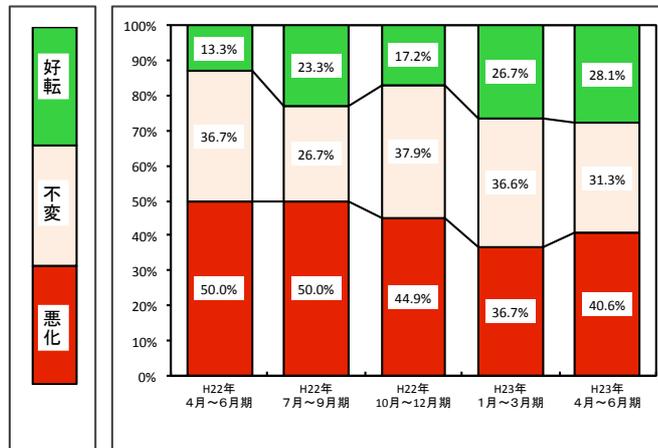


※『完成工事額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

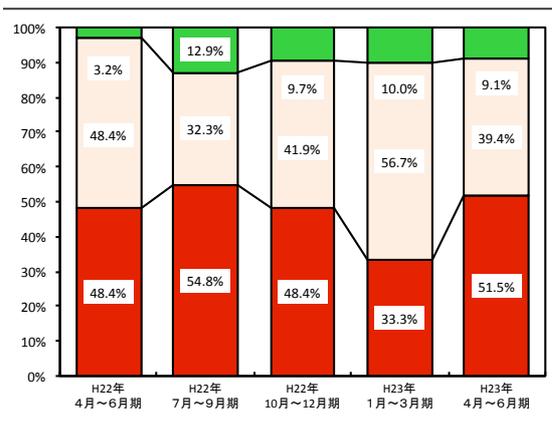
完成工事額 … マイナス 12.5%
(前期比 2.5ポイント低下)
採算 …… マイナス 42.4%
(前期比 19.1ポイント低下)
資金繰り …… マイナス 27.3%
(前期比 10.6ポイント低下)

建築資材の調達が緩和してきたことにより、「材料仕入単価」が下降するとの予測が多い。

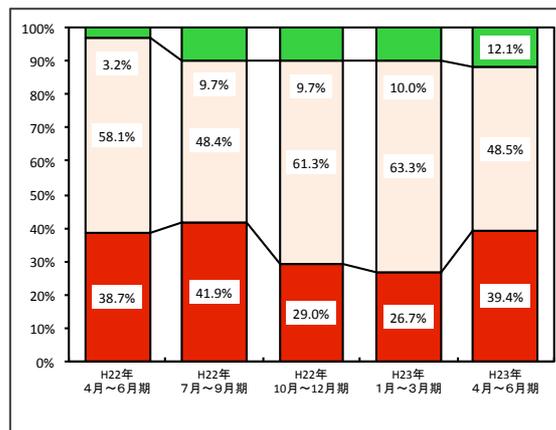
「資金繰り」においても、3期連続で「好転」してきたが、1年前の状態に戻った。



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



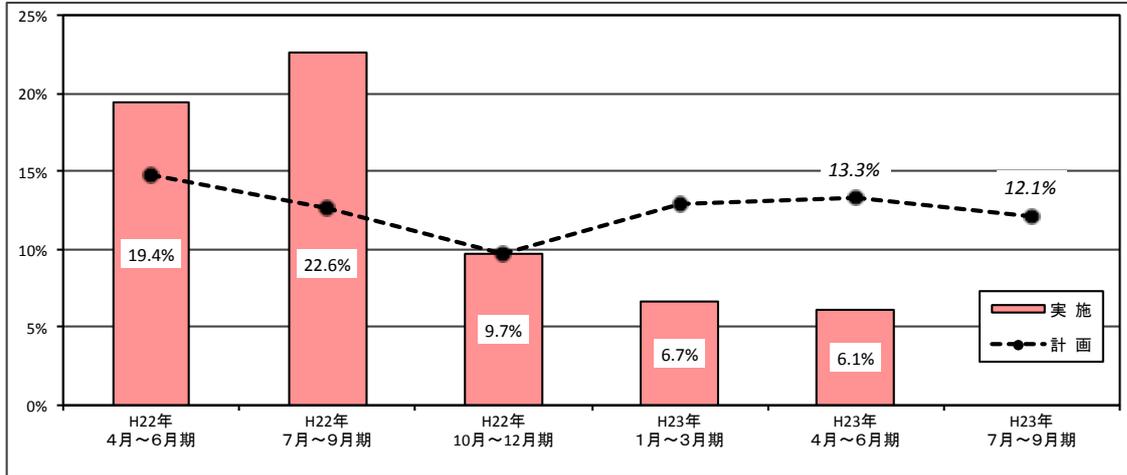
3. 各業種の景況

(2) 建設業

② 設備投資の状況

震災の影響等により「完成工事額」の先行き不透明と、「採算」の「悪化」で今期も設備投資が慎重になった。来期においても設備投資を控える企業が多い。

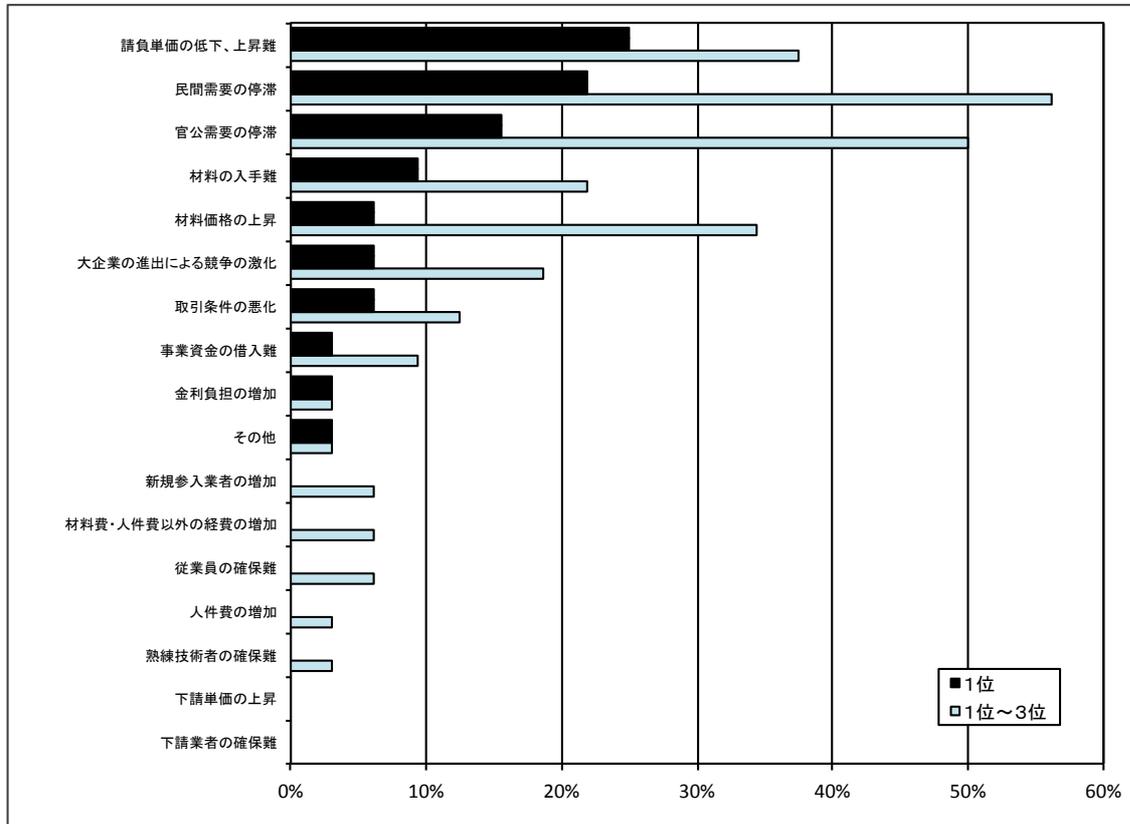
建設業	H22年			H23年		(計画)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H23年 7月～9月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
車両・運搬具	66.7%	71.4%	33.3%	50.0%	50.0%	25.0%
建設機械	0.0%	14.3%	66.7%	0.0%	50.0%	75.0%
設備投資の実施	19.4%	22.6%	9.7%	6.7%	6.1%	12.1%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

「民間・官公需要の停滞」で受注しても、「請負単価の低下」を余儀なくされている状況にある。本調査回答で、「材料の入手難」を1位に上げる企業は無かったが、今期は震災による資材調達に支障が出ていることから、1位に上げる企業が多い。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

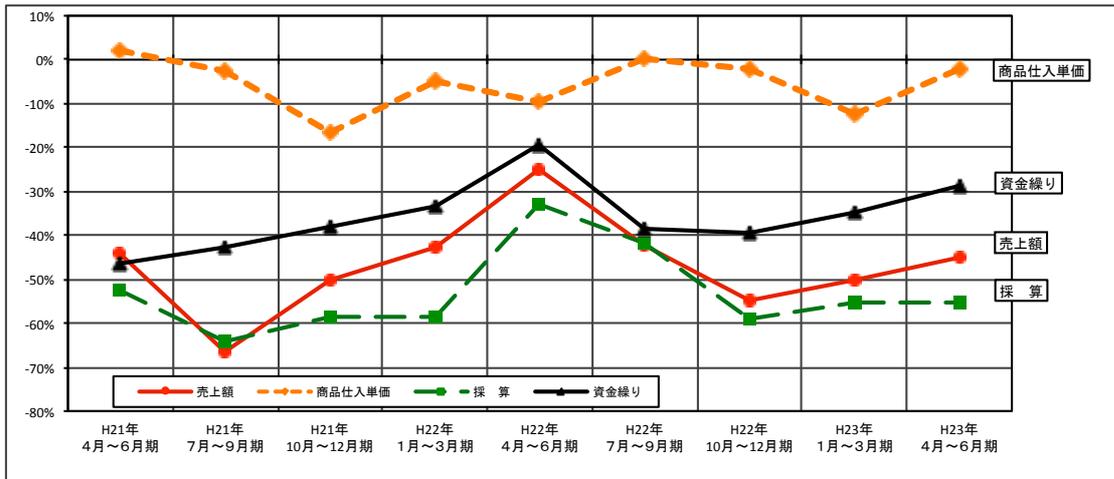
(3) 小売業

D・I（景気動向指数・前年同期比）指数は売上額で5.2ポイント「好転」したが、「好転（上昇）」と「不変」を足しても40%を超えず、逆に「悪化」を見れば、前期に比べ1.2ポイント増加し、震災による消費自粛のあおりもあり、厳しい状況が今期も続いている。

燃料小売業の売上額「好転（上昇）」以外は、総じて「悪化」と回答しており、小売業全体のD・Iを牽引した。

① 小売業 D・I 値（景気動向指数）の推移 —前年同期比—

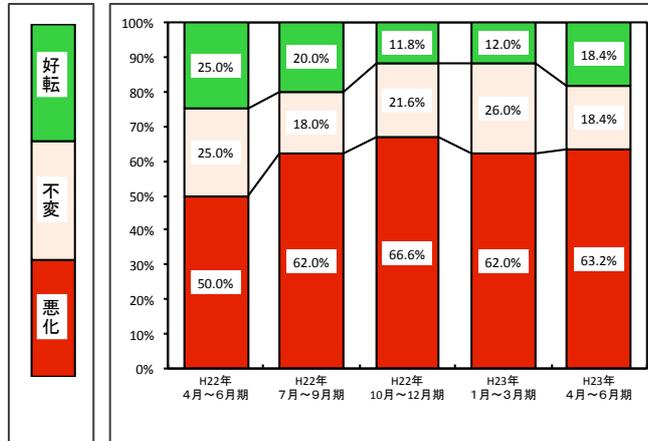
小売業	H22年			H23年		H23年 7月～9月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	
売上額	▲ 25.0 %	▲ 42.0 %	▲ 54.8 %	▲ 50.0 %	▲ 44.8 %	▲ 42.9 %
商品仕入単価	▲ 9.8 %	▲ 0.0 %	▲ 2.0 %	▲ 12.2 %	▲ 2.0 %	▲ 4.1 %
採算	▲ 32.7 %	▲ 41.6 %	▲ 58.8 %	▲ 55.1 %	▲ 55.1 %	▲ 48.9 %
資金繰り	▲ 19.2 %	▲ 38.7 %	▲ 39.2 %	▲ 34.7 %	▲ 28.6 %	▲ 24.5 %



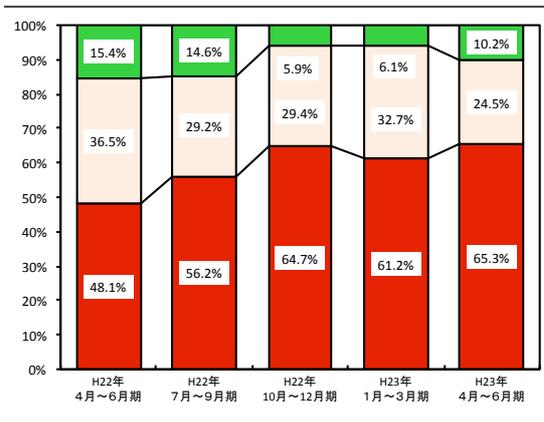
※『売上額』の状況 前年同期比（D・I 値）

売上額 …… マイナス 44.8 %
 （前期比 5.2ポイント上昇）
 採算 …… マイナス 55.1 %
 （前期比 増減なし）
 資金繰り …… マイナス 28.6 %
 （前期比 6.1ポイント上昇）

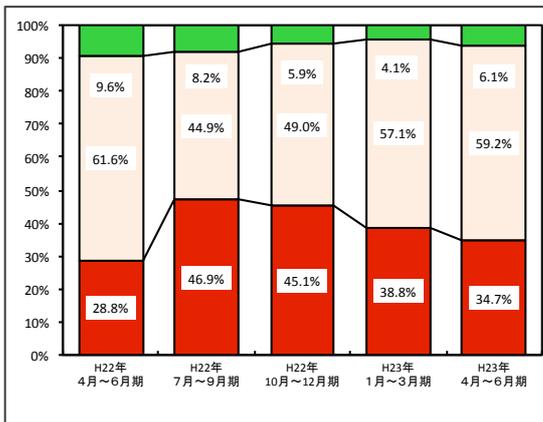
「売上額」が2期連続「増加」の中で、震災により「商品仕入単価」は「上昇」したが、「採算」辛うじて横ばいを保てた。原油の高騰による燃料小売業の「売上額」増加が全体のD・Iを牽引している。



※『採算』の状況 前年同期比（D・I 値）



※『資金繰り』の状況 前年同期比（D・I 値）



3. 各業種の景況

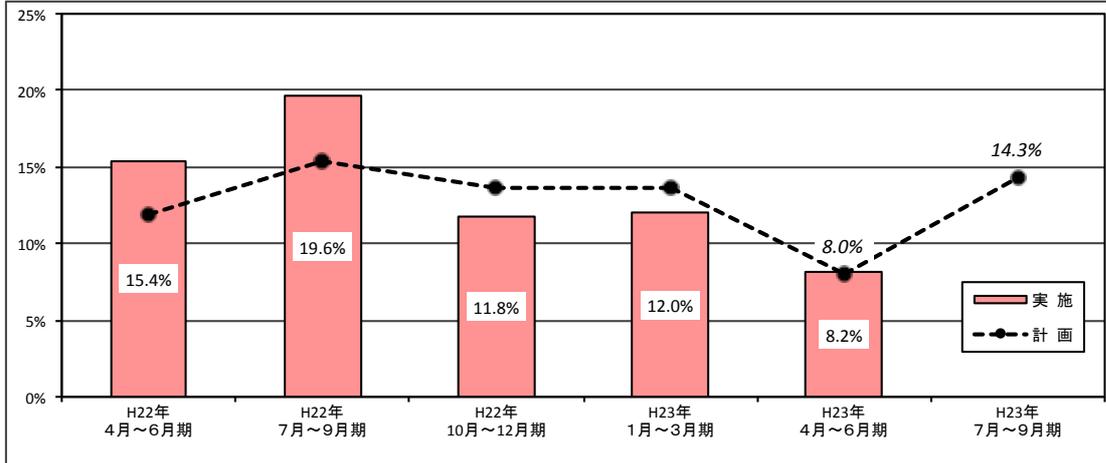
(3) 小売業

② 設備投資の状況

震災の影響も加わり、不要不急の商品は買い求められなくなり、今後においても「売上額」が回復は見込めないことから、設備投資はなお低位で推移するものと思われる。

D

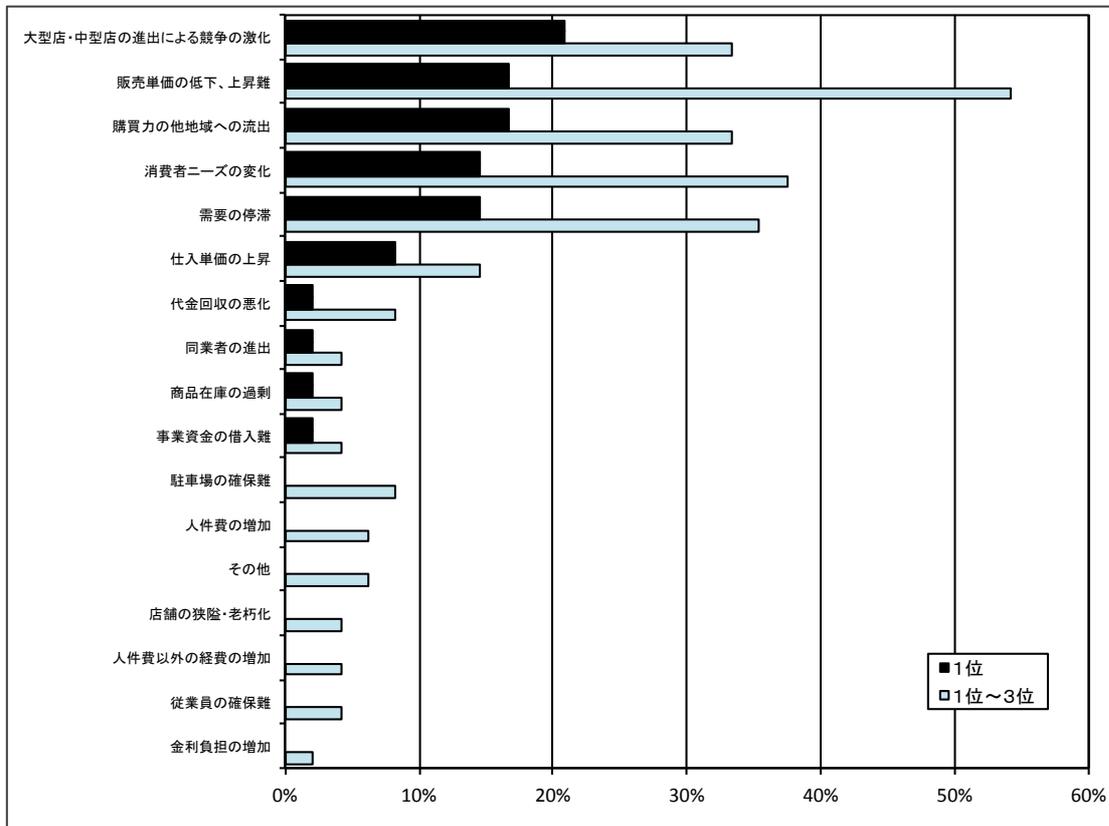
小売業	H22年			H23年		(計画)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H23年 7月～9月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	25.0%	50.0%	33.3%	50.0%	25.0%	28.6%
販売設備	37.5%	10.0%	16.7%	16.7%	25.0%	14.3%
設備投資の実施	15.4%	19.6%	11.8%	12.0%	8.2%	14.3%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

前期に比べ、“大型店・中型店の進出”、“需要の停滞”を1位に上げる企業は減少したが、“販売単価の低下と上昇難”を1～3位に上げる企業が倍増し、需要の停滞する中でデフレの懸念が広がっている。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

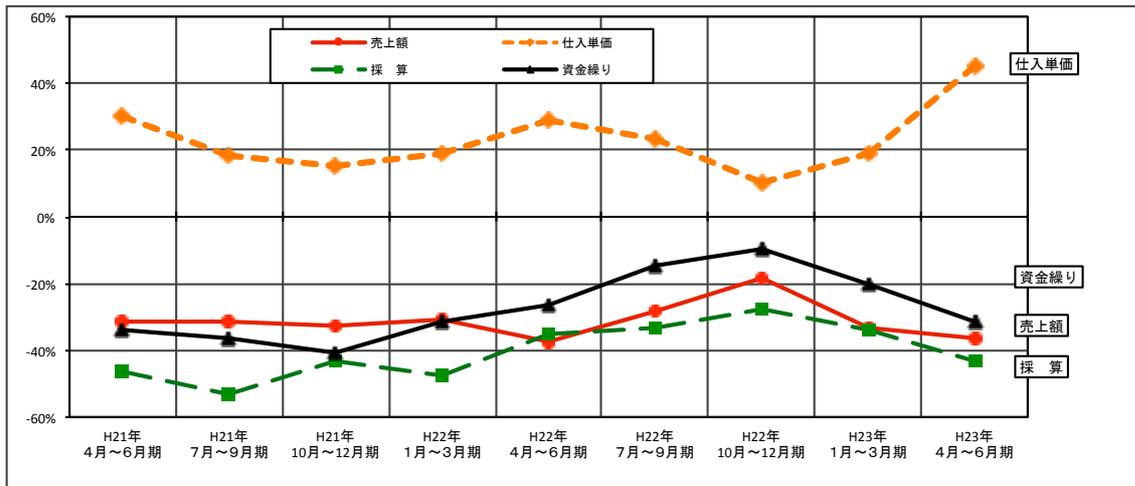
(4) サービス業

D・I (景気動向指数・前年同期比) 指数は、震災による消費自粛により、飲食・宿泊業にキャンセルが相次ぎ、「売上額」が大幅に減少したが、自動車整備業等の「売上額」の「好転」により、全体として3.2ポイントの「悪化」に止まった。

また、震災による食材等の調達難により、「仕入単価」が大幅に「上昇」(26.1ポイント)したことから、「採算」の「悪化」(9.2ポイント)が進み、資金繰りの「悪化」を含め厳しい経営を強いられている。

① サービス業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 ー前年同期比ー

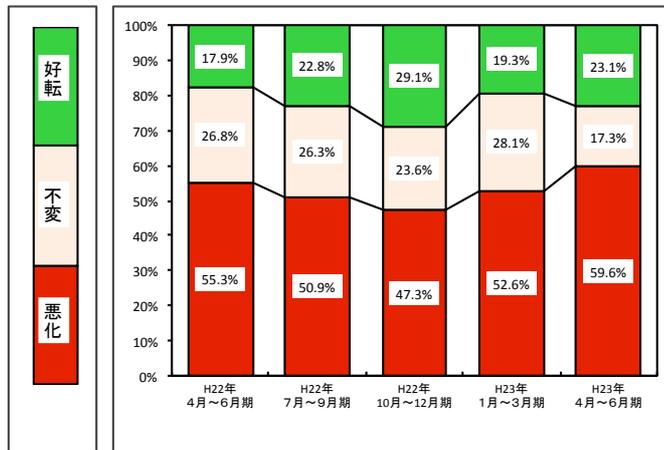
サービス業	H22年	H22年	H22年	H23年	H23年	(予測)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H23年 7月～9月期
売上額	▲ 37.4 %	▲ 28.1 %	▲ 18.2 %	▲ 33.3 %	▲ 36.5 %	▲ 42.2 %
仕入単価	28.8 %	23.6 %	10.0 %	18.8 %	44.9 %	34.7 %
採算	▲ 35.1 %	▲ 33.3 %	▲ 27.8 %	▲ 33.9 %	▲ 43.1 %	▲ 47.0 %
資金繰り	▲ 26.4 %	▲ 14.5 %	▲ 9.6 %	▲ 20.0 %	▲ 31.4 %	▲ 30.7 %



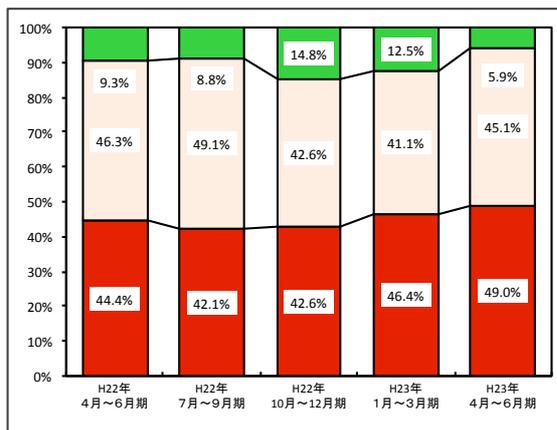
※『売上(収入)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

売上額 …… マイナス 36.5%
(前期比 3.2ポイント低下)
採算 …… マイナス 43.1%
(前期比 9.2ポイント低下)
資金繰り …… マイナス 31.4%
(前期比 11.4ポイント低下)

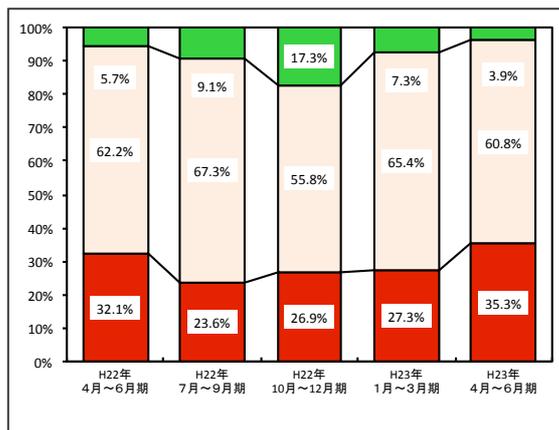
飲食・宿泊業における食材調達難、
運輸・クリーニング業における原油
高騰等から、「仕入単価」の「上昇」を殆
んど企業が回答しており、前期より
更に「採算」は「悪化」した。



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)

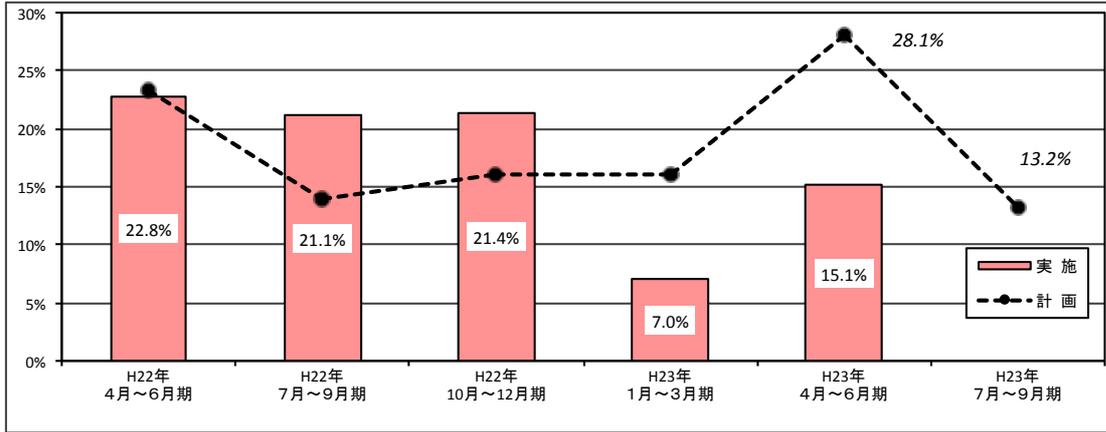


② 設備投資の状況

前期に設備投資を計画し、今期実際に設備投資に踏み切った企業は、飲食業・宿泊業だけだったが、全体としては前期より上昇した。

しかし、来期は「売上額」の減少予測、「採算」の悪化予測から、来期の設備計画は減少となっている。

サービス業	H22年			H23年		(計画)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H23年 4月～6月期
土地	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
車両・運搬具	23.1%	33.3%	16.7%	0.0%	12.5%	28.6%
サービス設備	38.5%	41.7%	33.3%	25.0%	25.0%	28.6%
設備投資の実施	22.8%	21.1%	21.4%	7.0%	15.1%	13.2%

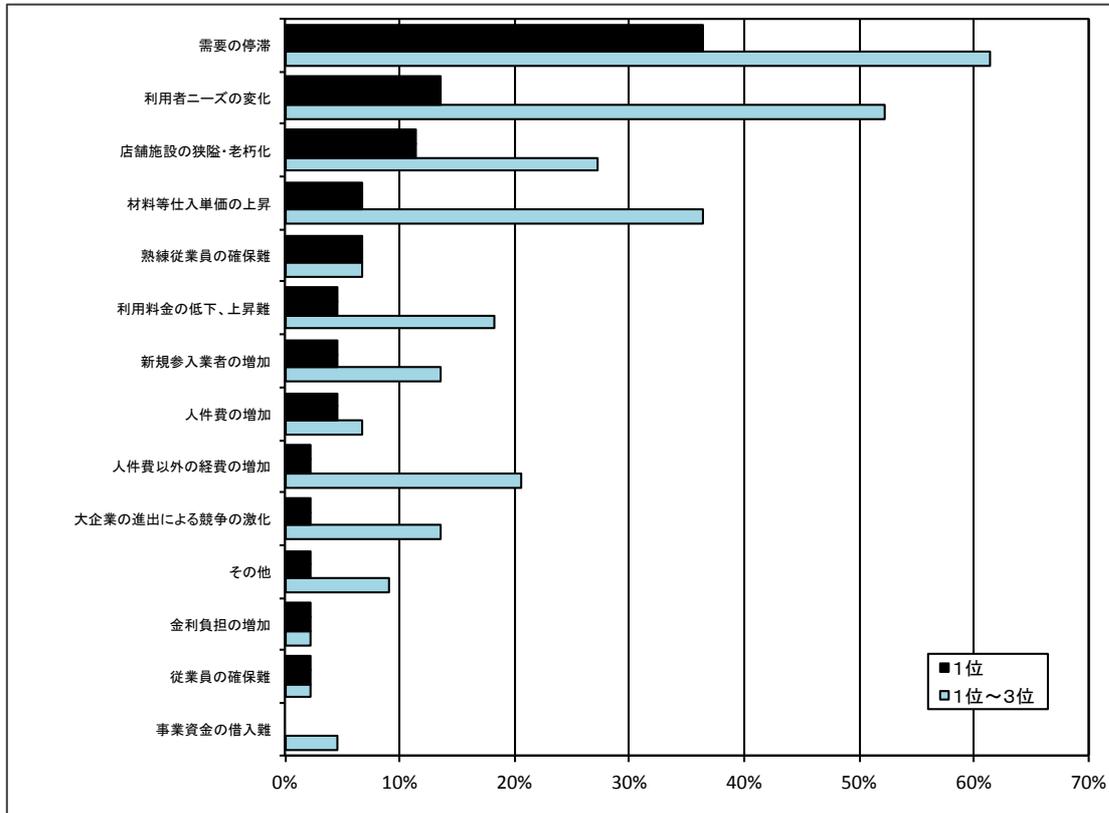


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

震災による自粛ムードの広がりから、宿泊・飲食客のキャンセルが相次いだことから、「需要の停滞」を1位に上げる企業が大きく増加した。

また、「材料仕入単価の上昇」を1～3位に上げる企業が前期より大きく増加した。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

京都府商工会連合会

615-0042 京都市右京区西院東中水町 1 7 番地
(西大路通り五条下ル東側)
京都府中小企業会館四階

TEL : 075-314-7151

FAX : 075-315-1037

e-mail : office@kyoto-fsci.or.jp